



先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)

愛称: **リード・ストック**

新興国株式投資での新たな切り口のご提案

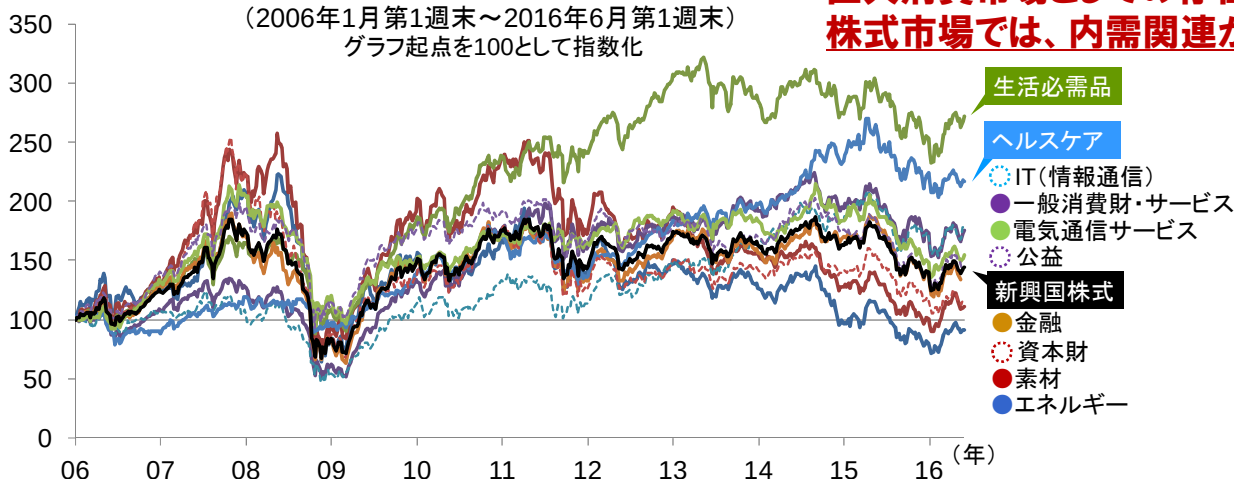
本資料で
お伝えしたい
ポイント

- 新興国株式は、中長期的な成長期待を背景に、引き続き魅力的な投資対象と考えられます。ただし、近年のパフォーマンスをみると、成長の原動力の多様化や政治運営の変化などを背景に、新興国の中でも差が生じつつあり、今後は、投資対象の成長性の見極めがこれまで以上に重要視されるとみられます。
- こうしたなか、先進国資本に着目する「先進国資本エマージング企業」は、新興国企業の中でも、より高い成長が期待される投資対象と考えます。

新興国株式投資も企業選別のステージへ

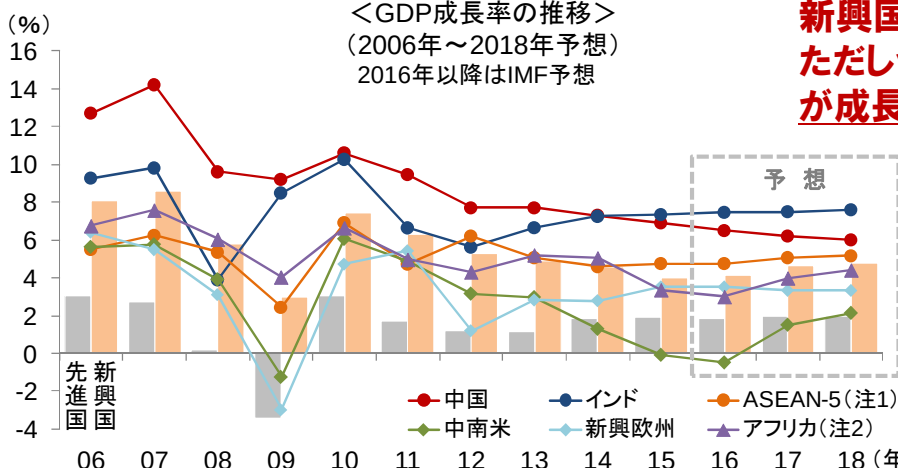
＜新興国株式の業種別推移(米ドルベース)＞
(2006年1月第1週末～2016年6月第1週末)
グラフ起点を100として指数化

**巨大消費市場としての存在感が増し、
株式市場では、内需関連が健闘**



＜GDP成長率の推移＞
(2006年～2018年予想)
2016年以降はIMF予想

**新興国経済は再加速の兆し。
ただし今後は、各国の改革への取組み
が成長度合いを分けるカギに**



(上グラフ)

・ MSCIエマージング・マーケット指数(配当込)
ならびに、同指数の業種別指数
信頼できると判断したデータをもとに日興アセット
マネジメントが作成

(下グラフ)

・ 注1: インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、
ベトナム
注2: サブサハラ・アフリカ

出所: IMF「World Economic Outlook, April 2016」

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)＜愛称:リード・ストック＞」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

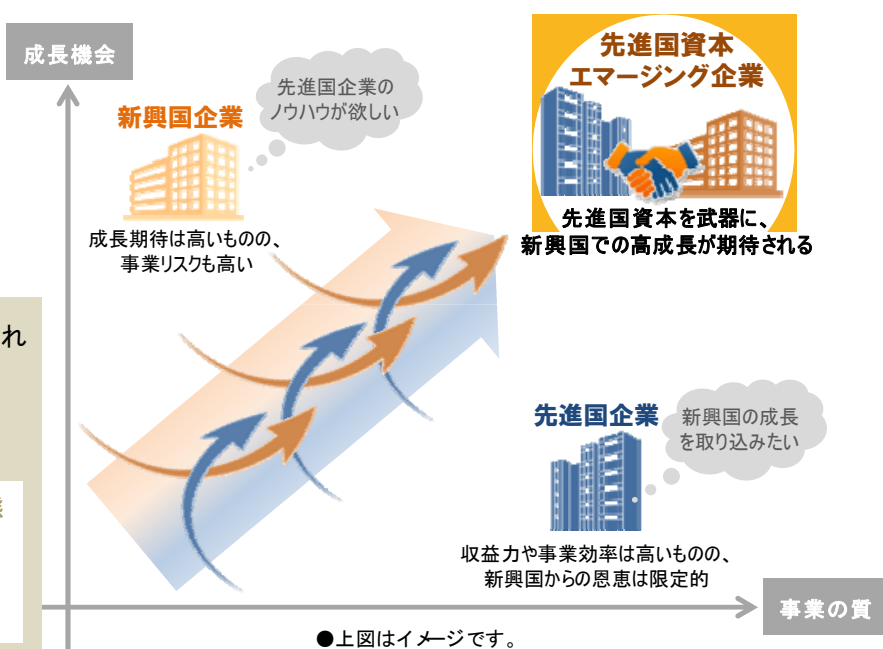
新しい投資手法のご提案

- 新興国の企業は、国自体が成長途上にあるため、成長度合いや企業統治(ガバナンス)などが整備途上であり、企業ごとに格差が大きくなる傾向がみられます。そのため、予期せぬ出来事を回避するため、投資の際は、企業業績のみならず、個社の状況を幅広く精査・選別する必要があります。
- そこで、当ファンドが着目したのが『先進国資本の活用』という切り口です。先進国企業の出資を受け入れた新興国企業(先進国資本エマージング企業)は、「先進国企業のノウハウやブランド力」と「新興国の高い成長期待」を持ち合わせることが可能となり、質の向上とともに新興国企業の中でも高い成長が期待されます。

“先進国資本”という切り口から、新興国の成長を捉える

新興国企業の中でも
高い成長が期待される
先進国資本エマージング企業

＜各企業に期待されるイメージ＞



先進国企業の出資(先進国資本)を受け入れ
事業運営を行なう新興国の企業のことを、
当ファンドでは「先進国資本エマージング
企業」と呼びます。

先進国資本エマージング企業の主な形態

- ・先進国企業の子会社
- ・先進国企業との合併事業
- ・先進国企業による株式持ち合いや出資

新興国企業に投資する際は、個社の状況を幅広く精査・選別する必要があります。

企業を 選別する上で 重要な点

財務健全性
や信用力

情報開示の
透明性

企業業績

経営ノウハウ
や技術力

など

先進国資本
エマージング
企業に
期待される強み

企業信頼度の高さ

先進国資本が持つ“安定性”

ガバナンス の向上

**成長加速
期待**

新興国企業が持つ“成長性”

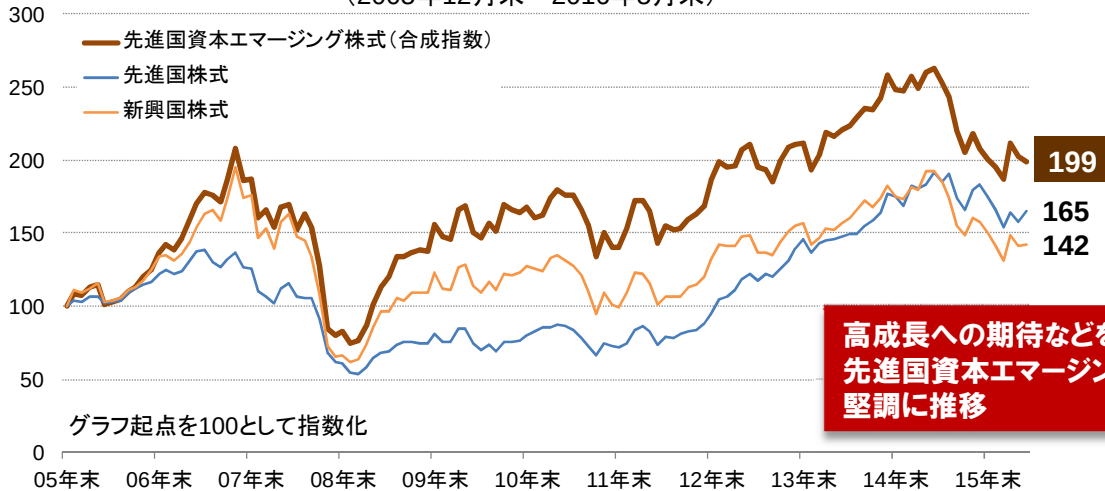
多角化と
生産性の向上

一般的な新興国企業に懸念される事業リスクの軽減だけでなく、先進国のブランド力やガバナンス向上といった企業優位性が大きな強みに

■当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)〈愛称:リード・ストック〉」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

先進国資本エマージング株式に期待される成長性

＜先進国資本エマージング株式の推移(円ベース)＞
(2005年12月末～2016年5月末)



高成長への期待などを背景に、
先進国資本エマージング株式は
堅調に推移

●新興国株式:MSCIエマージング・マーケット指数(配当込) ●先進国株式:MSCIワールド指数(配当込)

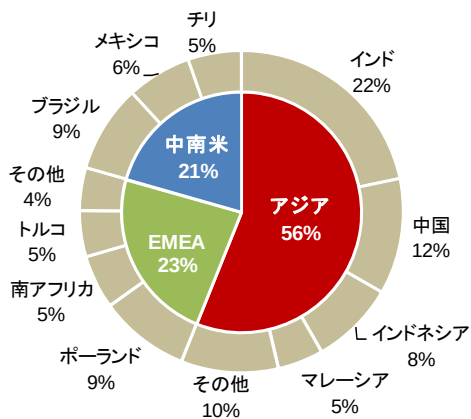
※いずれも、米ドル建ての指数を日興アセットマネジメントが円換算

●先進国資本エマージング株式(合成指数):MSCIエマージング・マーケット指数構成銘柄のうち、MSCIワールド指数に採用されている企業の出資比率が3%以上の銘柄を抽出し、当該出資比率に比例した構成比率をもとに日興アセットマネジメントが算出した合成指数です。なお、構成比率の算出にあたっては、各銘柄の売買代金に基づく制約を加え、流動性に配慮した調整を行なっています。

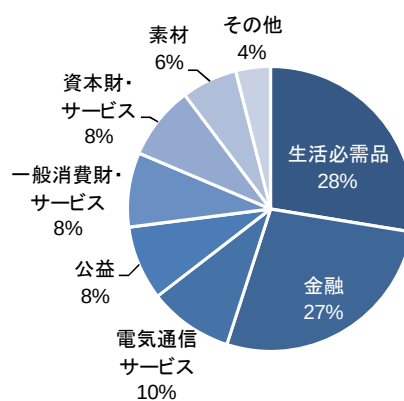
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記の「先進国資本エマージング株式」合成指数は、先進国資本エマージング株式の値動きや特性などを示すために算出したものであり、当ファンドの運用実績などを示唆するものでも、当該指数構成銘柄に投資することを保証するものでもありません。実際のパフォーマンスは適時開示資料をご覧ください。また、上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

国・地域別比率



業種別比率



【ご参考】

モデル・ポートフォリオ (2016年3月末現在)

先進国資本という切り口で
新興国株式をみると、

- ・ 高い成長性と、消費市場の著しい発展が期待されるインドなど
- ・ 内需関連産業の比率が高くなる傾向に

※業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。※「国・地域別比率」および「業種別比率」は、対組入株式時価総額比です。※各比率は四捨五入により合計が100%とならない場合があります。

当モデル・ポートフォリオは、投資者の皆様にご覧いただくために、日興アセットマネジメントアジア リミテッドより提供された、2016年3月末現在の想定ポートフォリオであり、実在するポートフォリオではありません。従って実際の組入れを示唆するものではありません。また、特定の国・地域や業種を推奨するものではなく、ファンドの将来の運用成果などを約束するものでもありません。運用開始後の状況については、適時開示資料でご確認ください。

■当資料は、投資者の皆様にご覧いただく「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)＜愛称:リード・ストック＞」へのご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

反転期待が高まる新興国株式市場

- 2012年以降は、先進国株式が、主要国での量的金融緩和の推進や米景気の回復などを受けて堅調となった一方、新興国株式は、景気減速懸念や原油安、米利上げ懸念などを背景に、冴えない展開となりました。
- しかしながら、足元の新興国株式は、投資家のリスク回避の影響などを強く受け、幾分、売られ過ぎとも考えられる水準となっており、米ドル高の一服や原油価格の反発など、投資家心理が改善に向かう局面では、株価が反発を強める場面も見られました。新興国の成長率が加速へ向かうと見込まれるなか、企業選別を行なうことで、魅力的な成長機会を捉えることができると考えられます。

今後の成長見通しに対して、割安感が強まる新興国株式

＜先進国と新興国の株価推移(米ドルベース)＞
(2006年1月第1週末～2016年6月第1週末)
・グラフ起点を100として指数化

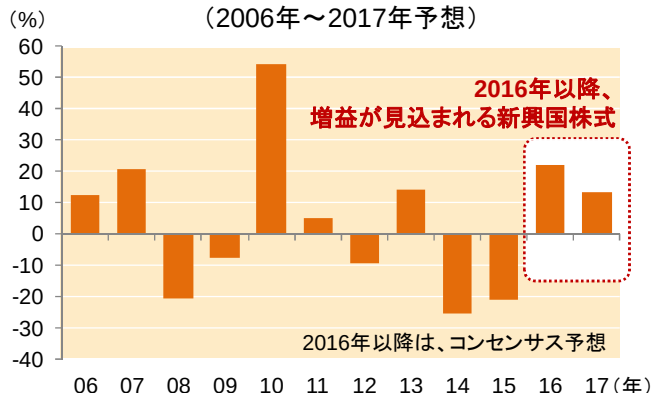


**足元の新興国株式は、
中長期的な成長を捉える
好機と考えられる水準に**

新興国株式: MSCIエマージング・マーケット指数(配当込)
先進国株式: MSCIワールド指数(配当込)

新興国企業の業績はいよいよ回復の兆し

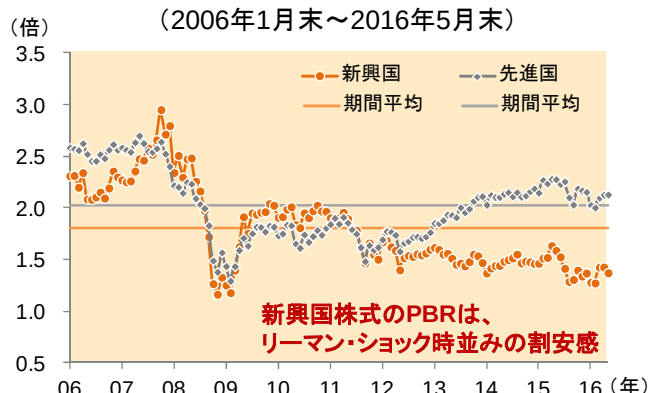
＜EPS(1株あたり利益率)の対前年比伸び率＞
(2006年～2017年予想)



●新興国株式: MSCIエマージング・マーケット指数、先進国株式: MSCIワールド指数

先進国株式に比べて割安感がみられる新興国株式

＜PBR(1株当たり純資産倍率)の推移＞
(2006年1月末～2016年5月末)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)＜愛称:リード・ストック＞」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 先進国資本エマージング株式(先進国企業が出資する新興国企業の株式)に投資を行ないます。
- 2 グローバルに展開する日興アセットマネジメント・グループの総合力を結集します。
- 3 **<1年決算型>**
年1回、決算を行ないます。
<年2回決算型>
年2回、決算を行ないます。基準価額水準が1万円(1万口当たり)超の場合には、分配対象額の範囲内でかつ当該超過分の50%を上限に、積極的に分配を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

<ご参考>

POINT

当ファンドでは、地政学分析にも配慮するため、ユーラシア・グループの情報を活用します。

新興国投資では、地政学リスクを考慮することが重要と考えられるため、当ファンドでは、日興アセット・マネジメントのグローバル・ネットワークの情報・分析に加え、ユーラシア・グループによる地政学分析も活用します。これにより、政治リスクも考慮したポートフォリオ構築を行ない、ダウンサイド・リスクの低減を図ります。

- ユーラシア・グループは、地政学分析を専門とするコンサルティング会社のさきがけとして、1998年に発足しました。
- 60余名のアナリストが、世界各国・地域に関する政治リスクの分析を行ない、機関投資家や多国籍企業に対し、マーケットを動かす要素となる政治リスクについてアドバイスやコンサルティングを行なっています。
- 当ファンドでは、同社から提供される、政治リスクならびにビジネス機会に関する独自の分析や予想などの情報を活用します。

eurasia group
Defining the Business of Politics.

日興アセットマネジメントは、 世界で初めてユーラシア・グループと協働した運用会社です*

当社は、世界で初めてユーラシア・グループとパートナーシップ契約を締結し、また、アジア・欧州・アフリカ地域における専属契約を結んでいる運用会社です**。

そのため、当社は、ユーラシア・グループからの一般的な情報提供にとどまらず、同社アナリストとの綿密な情報交換や、当社のための調査・分析など、独自のホットラインを有しています。そして、これらの情報を運用に活用することができる唯一の運用会社**である点が、大きなポイントであると考えています。

* 日興アセットマネジメント調べ、** 2016年5月時点

■当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)＜愛称：リード・ストック＞」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

**【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】**

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)〈愛称:リード・ストック〉」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	＜当初申込期間＞1口当たり1円 ＜継続申込期間＞購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入のお申込期間	＜当初申込期間＞2016年6月1日～2016年6月29日 ※当初申込期間以降もお申込みいただけます。
ご購入不可日	購入申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2026年6月22日まで(2016年6月30日設定)
決算日	【1年決算型】毎年6月21日(休業日の場合は翌営業日) 【年2回決算型】毎年6月21日、12月21日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

信託報酬	純資産総額に対して年率1.9008%(税抜1.76%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様には「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)＜愛称：リード・ストック＞」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

1年決算型

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

(資料作成日現在、50音順)

年2回決算型

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			

(資料作成日現在、50音順)